

岡谷市学校運営協議会規則（案）

令和7年 月 日

教委規則第 号

（趣旨）

第1条 この規則は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法律」という。）第47条の5に規定する学校運営協議会（以下「協議会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 協議会は、岡谷市立の学校（以下「学校」という。）の運営及び学校運営に必要な支援に関して協議を行う機関として、岡谷市教育委員会（以下「教育委員会」という。）及び校長の権限と責任の下、学校運営に参画する保護者及び地域住民等（以下「地域住民等」という。）による学校運営への支援及び協力を促進することにより、学校と地域住民等の相互の信頼関係を深め、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組むものとする。

（設置）

第3条 教育委員会は、前条の目標を達成するため、その所管に属する学校ごとに協議会を置くことができる。ただし、2以上の学校運営に関し相互に密接な連携を図る必要があると教育委員会が認める場合は、2以上の学校について1の協議会を置くことができる。

2 教育委員会は、協議会を置く学校（以下「対象校」という。）を明示し、対象校に通知するものとする。

3 教育委員会は、協議会を置こうとするときは、対象校の校長及び関係する地域住民等の意見を聴くものとする。

（基本的な方針等の承認）

第4条 対象校の校長は、毎年度、当該学校に係る法第47条の5第4項に基づく教育課程の編成及び業務量管理・健康確保措置の実施に係る事項を協議会に諮り、承認を得るほか、学校運営に関する基本的な方針を策定し、協議会の承認を得るものとする。

2 校長は、前項において承認された基本的な方針等に従って学校運営を行うこととする。

（学校運営等に関する意見の申出）

第5条 協議会は対象校の運営全般について、教育委員会又は校長に対して、意見を述べることができる。ただし、法第47条の5第7項に基づき職員の任用に関して教育委員会が定める事項は、特定の個人に係るものを除き、対象校の学校運営に関する基本的な方針の実現に資する事項とする。

（学校運営状況の評価）

第6条 協議会は、毎年度、対象校の教育活動その他の学校運営の状況について、対象校が行った学校の自己評価（以下「学校評価」という。）の検証を行うものとする。

2 対象校は、前項の学校評価の検証結果について、公表しなければならない。

(学校支援)

第7条 協議会は、対象校の教育活動に対するボランティア支援等、学校運営への参画と協力を努めるものとする。

(組織)

第8条 協議会は委員6名以内で組織し、次に掲げる者のうちから校長の推薦により教育委員会が任命又は委嘱する。

- (1) 地域住民代表
- (2) 対象校に在籍する児童生徒の保護者
- (3) 学校教育に理解のある地元の識見者
- (4) 社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づく地域学校協働活動推進委員、その他の学校運営に資する活動を行う者
- (5) 前各号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認める者

(正副会長)

第9条 協議会に会長及び副会長を置き、委員が互選する。

- 2 会長は会務を総理する。
- 3 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第10条 委員の任期は1年とする。ただし補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第11条 協議会は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 4 会長が必要と認めるときは、協議会に委員以外の者の出席を求めることができる。
- 5 災害その他特別の事情により会議を開催できない場合は、委員の過半数の承諾を得た上で、書面による協議に代えることができる。

(会議の公開)

第12条 協議会の会議は、原則公開とする。ただし、協議内容により会長が必要と認める場合は、非公開とすることができる。

(守秘義務等)

第13条 委員は職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 委員は次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 協議会及び対象校の運営に支障となる言動又は非行を行うこと。
- (2) 委員としての地位を営利行為、政治活動、宗教活動等に不当に利用すること。

(解任)

第14条 教育委員会は、委員の適正を欠く非行等があったとき、その他特別な事情がある

場合は、任期中であっても委員を解任することができる。

(運営に必要な事項等)

第 15 条 協議会は、法令及び教育委員会が定める規則並びにその設置目的に反しない範囲において、協議会の運営に必要な事項を定めることができる。

(補則)

第 16 条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 4 条第 1 項の業務量管理・健康確保措置の実施に係る事項については、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。